

令和5年度中小企業支援計画の概要(案)

＜中小企業支援計画の位置づけ＞

- 中小企業支援法において、国、都道府県等及び(独)中小企業基盤整備機構が中小企業支援に取り組むにあたり、適切な役割分担と緊密な連携を図るべく、支援の実施に関する計画として「中小企業支援計画」を毎年策定・公表することとされている。
- 令和5年度計画において、国、都道府県等及び(独)中小企業基盤整備機構は、各中小企業支援機関とも連携しながら、適切な支援体制を構築し、中小企業等が持続的な発展・成長を目指すことができるよう、万全を期していく。

1. 支援に関する基本方針

- 中小企業を取り巻く環境変化が激しく、不確実性が高まる時代においては、企業の経営力そのものが重要となり、企業自らが自社を変革させていく「自己変革力」を高める必要がある。それぞれの中小企業支援機関は、挑戦・自己変革への意欲を持つ中小企業の経営者、そして、中小企業の経営と成長に新たに携わりたいと考える人々を支援し、中小企業が「自己変革力」を会得できるよう、引き続き「経営力再構築伴走支援」に取り組むとともに、地域社会全体でこうした挑戦・自己変革を目指す経営者を支えていく機運を醸成していくよう、努めていくことが重要。
- 国、都道府県等及び中小機構は、自らが中小企業支援施策の実施機関としての役割を果たすとともに、支援人材の育成や支援機関に対する支援を通じて、支援機関の能力向上等に取り組み、支援機関同士で役割分担を行い、連携をすることにより、中小企業支援に関する取組を実施する。その際、「経営力再構築伴走支援モデル」を自ら又は中小企業支援機関が実施するための環境を整備することに留意する。

2. 中小企業支援事業

《国の事業》

- よろず支援拠点をはじめ、全国的な中小企業支援体制を整備する。
- 認定経営革新等、支援機関の経営支援機能の向上を図る。
- 「経営力再構築伴走支援モデル」の考え方を踏まえるよう留意する。

【中小企業支援法第3条第1項に定義する中小企業支援事業】

- (1) 経営の診断又は経営に関する助言を行う事業
(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業、事業承継総合支援事業、中小企業取引対策事業、小規模事業者対策推進等事業、事業環境変化対応型支援事業、中小企業国際化総合支援事業)
- (2) 技術に関する助言又は必要な試験研究を行う事業
(成長型中小企業等研究開発支援事業)
- (3) 中小企業の経営方法又は技術に関して研修を行う事業
(中小企業・小規模事業者人材対策事業)
- (4) 中小企業支援担当者の養成又は研修を行う事業
(小規模事業者対策推進等事業、中小企業連携組織対策推進事業)
- (5) 経営の診断又は経営若しくは技術に関する助言を行う事業
(地方公共団体による小規模事業者支援推進事業、経営革新支援事業)

【令和5年度予算等に基づく中小企業支援事業】

- (1) 事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進
- (2) 生産性向上、デジタル化
- (3) 地域の稼ぐ力の強化
- (4) 経営の下支え、事業環境の整備
- (5) 災害からの復旧・復興、強靱化



《都道府県等の事業》

- 各支援機関との連携を通じ、中小企業の課題解決支援及び各種施策の周知に努める。
- 中小企業支援の在り方を常に見直しを行い、PDCAサイクルを通じて事業の実効性向上を図る。
- 「経営力再構築伴走支援モデル」の考え方を踏まえるよう留意する。

- (1) 経営の診断又は経営に関する助言を行う事業
(都道府県等中小企業支援センター事業)
- (2) 技術に関する助言又は必要な試験研究を行う事業
(公設試験研究機関を通じた支援事業)
- (3) 中小企業の経営方法又は技術に関して研修を行う事業
(中小企業の人材確保支援事業)
- (4) 中小企業支援担当者の養成又は研修を行う事業
(中小企業支援機関の人材確保支援事業)
- (5) 経営の診断又は経営若しくは技術に関する助言を行う事業
(経営革新支援事業、事業承継支援事業 等)

《独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業》

- 広域的な中小企業支援の実施体制を効果的かつ効率的に運用する。
- 切れ目のない支援を提供する体制を構築し、支援機関等の支援機能及び能力の向上・強化を支援する。
- 「経営力再構築伴走支援モデル」の考え方を踏まえるよう留意する。

- (1) 経営の診断又は経営に関する助言を行う事業
(事業承継・事業引継ぎの促進事業、生産性向上関連事業 等)
- (2) 技術に関する助言又は必要な試験研究を行う事業
(新事業展開の促進・創業支援、事業再構築関連事業)
- (3) 中小企業の経営方法又は技術に関して研修を行う事業
(生産性向上関連事業 等)
- (4) 中小企業支援担当者の養成又は研修を行う事業
(事業承継・事業引継ぎの促進事業、生産性向上関連事業 等)
- (5) 経営の診断又は経営若しくは技術に関する助言を行う事業
(経営環境の変化への対応の円滑化 等)